

# 平成24年度

新地方公会計制度総務省方式改訂モデルによる  
佐久穂町の財務諸表

長野県南佐久郡佐久穂町

(総務課財政係)

## はじめに

地方公会計改革については、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、人口3万人以上の市については平成21年度まで、それ以外の市と町村については平成23年度までに連結財務諸表を作成・公表することとされていますが、平成21年度地方財政計画に係る総務省自治財政局財政課長内かんでは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行を踏まえ、平成21年度までに一定の資産評価を行った上で財務諸表を整備できるよう取り組まれない」とされているなど、団体の規模を問わず、早期の財務諸表の整備が求められています。

それらを踏まえ佐久穂町におきましても、引き続き平成23年度決算をもとに、一定の資産評価を行った財務書類の作成を行いました。総務省から示されている整備方法は、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2種類があります。「基準モデル」は、すべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入を初期の段階から必須としており、作成するまでに大きな時間と負荷を要します。それに対して「総務省方式改訂モデル」は、暫定的な簡便法として決算統計等の集計データの活用や、段階的な資産台帳の整備が認められています。作成プロセスに違いはありますが、台帳整備と複式簿記の考え方の導入が完了した段階で、両モデルに差異はなくなるものと考えられます。先に述べましたとおり財務諸表におきましては早期の作成・公表が求められておりますので、佐久穂町では「総務省方式改訂モデル」で財務諸表の整備を行いました。

## ◆地方公会計制度導入の目的

公会計改革の目的は、自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備ですが、単に財務書類の作成・公表にとどまらず、住民の方に対して財政状況の適切な情報開示や庁内における行政経営に活用することにより、主に次の3つの効果が期待されます。

### 1 開示で得られる効果（透明性の向上）

これまでの歳入歳出決算の状況に加えて、資産やコストの情報も含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高める効果があります。

### 2 行政経営への活用で得られる効果（マネジメントの向上）

財務諸表を作成して開示するだけでなく、そこから得られる情報を行政経営に活用することも必要になります。

- ・他団体との比較分析により今後の方向性を検討する情報として活用
- ・自団体のマクロベースの目標設定・進捗管理への活用
- ・事業別、施設別等へ細分化することによる行政評価等との連携

### 3 整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）

財務諸表を作る過程で様々な情報が把握できるという効果も期待されます。

- ・遊休資産の把握による資産の効果的運用
- ・固定資産台帳整備による公有財産管理の実効性・効率性の向上
- ・貸付金・未収金等の台帳整備による収納事務の実効性・効率性の向上
- ・債務（将来支払）に対する計画的な資産の積み立て

本稿にあたって、参考とした資料等

- |                     |  |
|---------------------|--|
| ・「新地方公会計制度研究会報告書」   | 新地方公会計制度研究会  |
| ・「新地方公会計制度実務研究会報告書」 | 新地方公会計制度研究会  |
| ・「公会計の整備促進について」     | 総務省自治財政局   |
| ・「新地方公会計制度の徹底解説」    | 監修 森田祐司<br>編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ<br>発行 株式会社ぎょうせい |

# 目次

## はじめに

第1 基本事項	
1 財務書類4表とは	4
2 作成における基本的事項	6
第2 普通会計の財務書類4表の概要	
1 貸借対照表の概要	9
2 行政コスト計算書の概要	15
3 純資産変動計算書の概要	17
4 資金収支計算書の概要	19
第3 地方公共団体全体会計の財務書類4表の概要	21
第4 連結会計の財務書類4表の概要	22
第5 各財務書類4表	
1 普通会計	
(1) 普通会計貸借対照表	23
(2) 普通会計行政コスト計算書	24
(3) 普通会計純資産変動計算書	25
(4) 普通会計資金収支計算書	26
2 地方公共団体全体の会計	
(1) 地方公共団体全体の貸借対照表	27
(2) 地方公共団体全体の行政コスト計算書	28
(3) 地方公共団体全体の純資産変動計算書	29
(4) 地方公共団体全体の資金収支計算書	30
3 連結会計	
(1) 連結貸借対照表	31
(2) 連結行政コスト計算書	32
(3) 連結純資産変動計算書	33
(4) 連結資金収支計算書	34

## 第1 基本事項

### 1 財務書類4表とは

#### 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

#### 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。

#### 純資産変動計算書

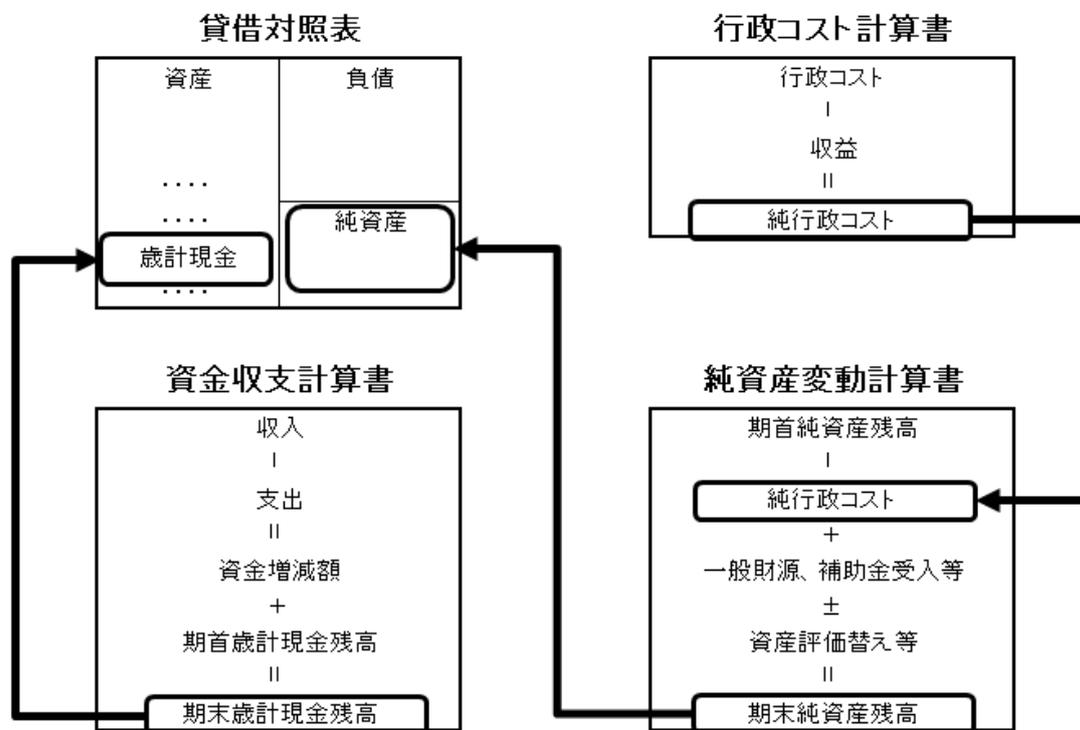
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上した各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

#### 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。3つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

財務諸表は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したものが次の図です。

### 財務書類4表の相関図



財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のそれぞれで結びつきがあります。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自治体の財源で既に負担した部分を表しており、この純資産が変動したものが純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金の残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の内訳です。

※24年度財務諸表作成にあたり、普通会計以外の公営企業会計等会計において、資金の範囲は「歳計現金及び財政調整基金もしくは、公営企業債償還のために積み立てている基金」であるため、地方公共団体全体会計及び連結会計では、上記貸借対照表中「歳計現金あるいは資金」は、資金収支計算書中「期末資金残高」と一致しません。

## 2 作成における基本的事項

### (1) 作成方針

総務省から示されている「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しました。

### (2) 作成基準日

平成25年3月31日（平成24年度末）作成基準日とし、平成25年5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末に処理できなかった未収や未払いのものを処理する期間）におけるものは、基準日までに終了したものとして処理しました。

### (3) 基礎数値

使用した基礎数値は、合併前の2町村を含む昭和44年度から平成24年度までの決算統計のデータと、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務諸表の数値を使用しました。そのため、昭和43年度以前のもので現在把握できないものは、財務諸表には計上していません。

※決算統計とは、毎年度各自治体で定期的に作成されるもので、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。総務省でまとめたものが最終的に「地方財政白書」として公表されます。

### (4) 普通会計、地方公共団体全体の会計及び連結会計の範囲

#### ○普通会計（全体の概要 10P）

会計の範囲はそれぞれの地方自治体で異なっており財政状況などの比較が困難なため、自治体間の比較ができるように設けた財政統計上の会計区分が普通会計です。

佐久穂町の普通会計は次の2会計です。

- |                  |   |      |
|------------------|---|------|
| ・一般会計            | } | 普通会計 |
| ・住宅改修資金等貸付事業特別会計 |   |      |

#### ○地方公共団体全体（町全体）の会計（全体の概要 21P）

普通会計に、公営事業である10特別会計等を含めた会計です。

#### ○連結会計（全体の概要 22P）

地方公共団体全体（町全体）の会計に、一部事務組合・広域連合の6団体を含めた会計です。

対象になる会計の一覧表

普通会計		
地方公共団体全体(町全体)の会計		
連結会計		
普通会計	公営事業会計	一部事務組合・広域連合
一般会計	国民健康保険特別会計	佐久広域連合
住宅改修資金等貸付事業特別会計	老人保健特別会計	佐久平環境衛生組合
	介護保険特別会計	長野県後期高齢者医療広域連合
	簡易水道事業特別会計	南佐久環境衛生組合
	農業集落排水事業特別会計	
	住宅地造成事業特別会計	
	老人保健施設特別会計	
	索道事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	病院事業会計	

(5) 決算統計と財務書表との科目関係

決算統計上の区分と財務書表上の科目との対応関係は次のとおりです。

決算統計上の区分	財務書表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・土木保全
消防費	消防
教育費	教育

(6) 減価償却の方法

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は次のとおりです。

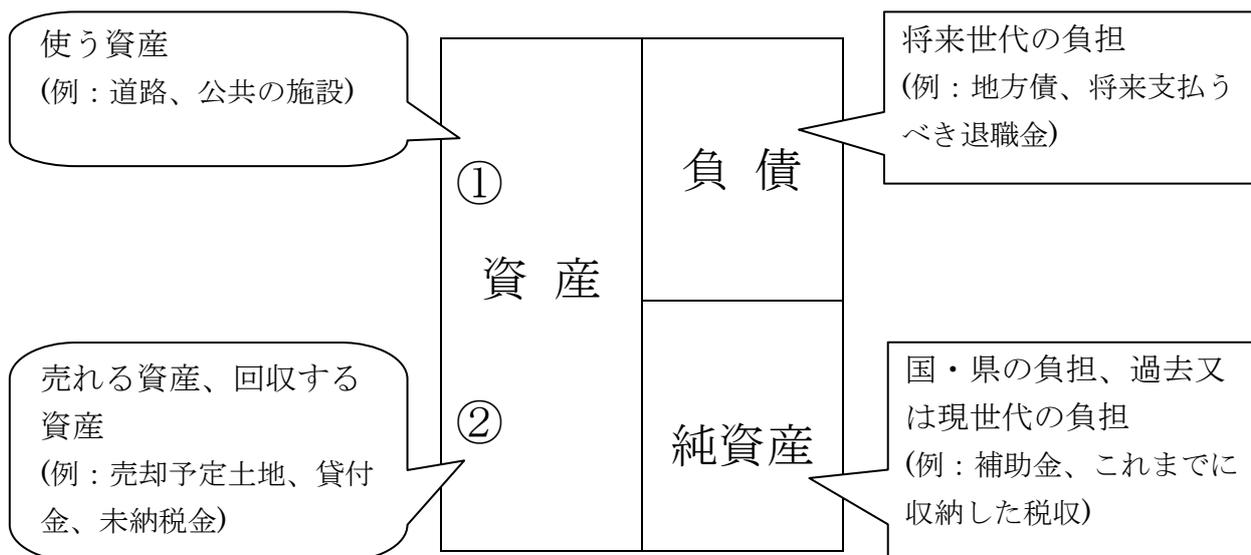
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	5 0	道路	4 8
その他	2 5	橋りょう	6 0
民生費		河川	4 9
保育所	3 0	砂防	5 0
その他	2 5	海岸保全	3 0
衛生費	2 5	港湾	4 9
労働費	2 5	都市計画	
農林水産業費		街路	4 8
造林	2 5	都市下水路	2 0
林道	4 8	区画整理	4 0
治山	3 0	公園	4 0
砂防	5 0	その他	2 5
漁港	5 0	住宅	4 0
農業農村整備	2 0	空港	2 5
海岸保全	3 0	その他	2 5
その他	2 5	消防費	
商工費	2 5	庁舎	5 0
		その他	1 0
		教育費	5 0
		その他	2 5

## 第2 普通会計の財務書類4表の概要

### 1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。



「資産」には、①町が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、町に資金の収入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①については道路や公共の施設などの有形固定資産が含まれ、②については税金の未入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払いの義務により町から資金の支出をもたらすものです。負債に計上される大きなものとして地方債があります。地方債は、将来返済していく義務があるため負債へ計上されます。また、地方債は、公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるものです。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主なものは補助金や一般財源です。「負債」の地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成24年度普通会計の貸借対照表  
(平成25年3月31日)

1 貸借対照表

平成24年度末(出納整理期間を含む)時点における町の資産、負債、純資産の状況を明らかにすることを目的として作成

借方 (現有する資産)		貸方 (資産の調達財源)		
【資産の部】		【負債の部】		
将来の世代に引き継ぐ資産	1 公共資産	1 固定負債		
	(1) 有形固定資産	(1) 地方債	7,593	
	①生活インフラ・国土保全	(2) 長期未払金	57	
	②教育	(3) 退職手当引当金	1,505	
	③福祉	固定負債合計	9,155	
	④環境衛生	(対前年度 313百万円)		
	⑤産業振興	2 流動負債		
	⑥消防	(1) 翌年度償還予定地方債	1,312	
	⑦総務	(2) 未払金	4	
	有形固定資産計	(3) 賞与引当金	69	
(2) 売却可能資産	(4) その他	57		
公共資産合計	流動負債合計	1,442		
(対前年度 556百万円)	(対前年度 51百万円)			
債務返済の財源	2 投資等	負債合計	10,597	
	(1) 投資及び出資金	(対前年度 364百万円)		
	(2) 貸付金			
	(3) 基金等			
	(4) 長期延滞債権			
	(5) 回収不能見込額			
	投資等合計			
	(対前年度 920百万円)			
	3 流動資産	【純資産の部】		
	(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等	5,316	これまでの世代の負担
①財政調整基金				
②減債基金	2 一般財源等	32,420		
③歳計現金				
現金預金計	3 資産評価差額	△ 61		
(2) 未収金				
①地方税	純資産合計	37,675		
②その他	(対前年度 890百万円)			
③回収不能見込額	負債・純資産合計	48,272		
未収金計	(対前年度 1,254百万円)			
流動資産合計				
(対前年度△222百万円)				
資産合計				
(対前年度 1,254百万円)				

単位  
百万円

【公共資産】  
道路や公園や学校などの建物や土地  
※将来の世代に引継ぐ資産

【固定負債】  
2年目以降返済すべき負債  
【流動負債】  
1年以内に返済すべき負債  
※将来の世代の負担となる債務

【投資等】  
投資・出資金・貸付金や退職基金などで、将来現金化する資産  
【流動資産】  
現金・預金・財政調整基金のほか町税未収金など、1年以内に現金化する資産  
※債務返済の財源

【純資産】  
公共資産の取得・建設などに充てられた国・県補助金や税金等  
※これまでの世代の負担

◆本表から分かること

100%以上が望ましいとされる「流動比率」(流動資産÷流動負債×100)が、214.6%であるため、短期的な債務の返済能力があり、財政の健全性がうかがえる。

## 資産の内訳

「資産」は、（１）公共資産、（２）投資等、（３）流動資産に分類されます。

### （１）公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。町の貸借対照表の資産総額が４８２億７，２００万円であるのに対して公共資産合計は３７７億２，０００万円であり、資産総額の７８．１％に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には土地、建物、道路などが該当します。行政目的別に区分されている（詳細２３頁）のは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、どういった分野の資産を持っているかを把握するためです。金額の大きい順に、道路や町営住宅整備などの「生活インフラ・国土保全」が１７４億７００万円（構成比４６．４％）、学校・公民館の施設整備などの「教育」が９０億１，２００万円（構成比２４．０％）、農林道や観光施設整備などの「産業振興」が７０億５，８００万円（構成比１８．８％）となっております。

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得の能力があると考えられるものです。現在、空き地であったり、民間等に駐車場として貸している土地が該当します。公共資産は前年度と比べ５億５，６００万円増額となっておりますが、教育の項目のみ統合小中学校事業により資産が増えており、その他の項目における減価償却による減額分を上回っています。

### （２）投資等

出資金、貸付金、基金、回収期限が到来してから１年以上回収できない債務（長期延滞債権）などの資産を計上しています。投資等全体では、基金積立金の増等により、前年度と比べ９億２，０００万円増額となっております。

#### ①投資及び出資金

公営企業会計決算で普通会計からの繰入資本金として整理されている金額も含まれています。

#### ②貸付金

主なものは、住宅改修資金等貸付事業特別会計の貸付金が５２２万円、一般会計から国民健康保険会計、老人保健施設会計、住宅地造成事業会計及び簡易水道事業会計への貸付金が２億８，４５４万円となっております。

#### ③基金等

特定の目的のために資金を積み立てているもので、「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高を計上しています。

その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

基金名	期末残高
公共施設等整備基金	2,992,407
地域振興基金	1,073,687
中山間ふるさと水と土保全基金	4,098
別荘施設維持基金	66,724
地域福祉基金	330,000
合計	4,466,916

④長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過しても、回収されていない債権です。町税や町有地等の貸付収入に係る延滞債権や、住宅資金貸付金の延滞債権があります。

(3) 流動資産

現金、必要に応じてすぐに使える基金などです。全体では、財政調整基金・減債基金の取り崩しにより、前年度と比べ2億2,200万円減額となっています。

①現金預金

流動性のある基金の「財政調整基金」及び「減債基金」と歳入歳出差引額である「歳計現金」です。財政調整基金は23億6,200万円、減債基金は3億9,600万円、歳計現金は3億7,200万円となっております。

②未収金

納付期限や回収期限から1年が経過していない未回収債権です。町税、使用料、手数料、分担金及び負担金などの収入未済額です。

## 負債の内訳

「負債」は、(1) 固定負債、(2) 流動負債に分類されます。負債全体では、繰上償還の実施を行ってきましたが、ここ数年、統合小中学校事業が始まり合併特例債が増加してきていることにより、前年度と比べて3億1,300万円増額となっています。

(1) 固定負債

貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいいます。

①地方債

地方債のうち翌々年度以降に返済されるものです。75億9,300万円の借金があることがわかります。合併特例債の増により増加しています。

②長期未払金

債務負担行為のうち、翌々年度以降に支出するものを計上しています。

③退職手当引当金

当該年度末時点で、普通会計に属する全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当総支給額です。※財政健全化判断比率の将来負担比率4表⑤における方法により算出

## (2) 流動負債

1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

### ①翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額です。翌年度の返済予定額は13億1,200万円です。

### ②未払金

債務負担行為のうち、翌年度に支出するものを計上しています。

### ③賞与引当金

翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。

## 純資産の内訳

「純資産」は、(1) 公共資産等整備国県補助金等、(2) 公共資産等整備一般財源等、(3) その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

### (1) 公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額です。

### (2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産（普通建設事業費）や貸付金などに充てられた一般財源です。

### (3) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産に充てられた一般財源です。公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として充てることはできませんので、すでに公共資産等に充てられた財源は拘束されていると考えられます。よって「公共資産等一般財源」は拘束された純資産で、「その他一般財源等」は拘束されていない自由な財源として使用できる純資産といえます。

### (4) 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額などです。

平成24年度普通会計の貸借対照表  
佐久穂町民1人あたり  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	3,079	(1) 地方債	623
(2) 売却可能資産	16	(2) 長期未払金	5
		(3) 退職手当引当金	123
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	102	(1) 翌年度償還予定地方債	108
(2) 貸付金	24	(2) 賞与引当金	6
(3) 基金等	478	(3) その他	5
(4) 長期延滞債権	11		
(5) 回収不能見込額	△ 3		
		負債合計	870
3 流動資産			
(1) 現金預金		【純資産の部】	
①財政調整基金	194	1 公共資産等整備国県補助金等	436
②減債基金	32	2 公共資産等整備一般財源等	2,660
③歳計現金	26	3 その他	△ 5
(2) 未収金	2		
		純資産合計	3,091
資産合計	3,961	負債・純資産の合計	3,961

※平成25年3月31日現在住民基本台帳人口：12,187人

## 2 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書表です。構成は「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引したものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書（詳細24頁）は性質別と行政別の区分とをマトリックス形式表示させておりますので、各行政分野でどのようなサービスを提供しているかがわかります。

### 平成24年度普通会計の行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

#### 2 行政コスト計算書

平成24年度における佐久穂町の行政活動により発生した費用及びその財源としての収入金額

【経常行政コスト】 a		単位：百万円					
	総額	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生 産業振興	消防・総務 他	
行政活動にかかった経費	1 人にかかるコスト						
	(1)人件費	1,094	69	185	250	151	439
	(2)退職手当引当金繰入等	81	4	18	21	20	18
	(3)その他	69	4	12	16	9	28
	2 物にかかるコスト						
	(1)物件費	917	34	219	141	318	205
	(2)維持補修費	57	27	15	2	7	6
	(3)減価償却費	1,491	521	217	118	492	143
	3 移転支出的なコスト						
	(1)社会保障給付費	499		5	493	1	0
	(2)補助金等	594	6	27	48	240	273
	(3)他会計への支出額	1,366	608		557	200	1
	(4)その他	10				10	
	4 その他のコスト						
	(1)支払利息	103					103
	(2)回収不能見込計上額	-3					-3
(3)その他	0					0	
合計a	6,278	1,273	698	1,646	1,448	1,213	
【経常収益】 d							
特定財源	1 使用料手数料b	183	9	8	58	52	56
	2 分担金・負担金・寄附金c	23	1	1	4	15	2
	経常収益合計(b+c)d	206	10	9	62	67	58
純経常行政コスト(a-d)		6,072	1,263	689	1,584	1,381	1,155
純経常行政コストと経常収益の比率 (d/a)		3.3%	0.8%	1.3%	3.8%	4.6%	4.8%

#### ◆本表から分かること

行政活動に62億7,800万円の経費がかかり、このうち特定財源で充当できたのは3.3%の2億600万円で、残りの96.7%の60億7,200万円は税金・補助金から充当していることが分かる。

経常行政コスト（支出）の総額は62億7,800万円、経常収益（収入）の総額は2億600万円ですので、差額の純経常行政コストは60億7,200万円となりました。これらの経常収益を各目的別で見ることで、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。経常行政コストと経常収益の比率（b/a）は、生活インフラ・国土保全で0.8%、教育で1.3%、福祉で3.8%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の地方税や地方交付税などの一般財源で賄われていることがわかります。

## （1）経常行政コスト

### ①人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入金などの人にかかるコストです。

（職員・議員の人件費、賞与など）

### ②物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費などの物にかかるコストです。

（消耗品、備品購入費、賃金、施設の修繕費など）

### ③移転支出的なコスト

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金などの移転支出的なコストです。

（児童手当や福祉医療費の扶助費、他団体への負担金、他会計への繰出金など）

## （2）経常収益

性質別には使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて表示し、例えば使用料・手数料では、施設を利用した際に徴収する料金など、受益者負担の1年間の調定額を計上しています。

### 3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上した各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でその負担部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

#### 平成24年度普通会計の純資産計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

#### 3 純資産変動計算書

平成23年度において、公共資産の取得・建設などに充てられる財源のうち、負債を除いた国や県の補助金及び税金等

単位：百万円

	期首純資産残高	36,785
年 間 の 変 動 状 況	1 純経常行政コスト	△ 6,072
	2 一般財源	
	(1) 地方税	1,063
	(2) 地方交付税	4,174
	(3) その他行政コスト充当財源	473
	3 補助金等受入	1,061
	4 臨時損益	
	(1) 災害復旧事業費	0
	(2) 公共資産除売却損益	59
	(3) その他	132
5 資産評価替による変動額	0	
	期末純資産残高	37,675

#### ◆本表から分かること

期末純資産残高は期首残高に比べ増加している。

行政コストに係る財源は税金・補助金等で賄われており、資産を取り崩しているものではない。

期首純資産残高と期末純資産残高を比較すると、8億9,000万円増加しています。これは、現在までの世代で負担した部分が増え、将来世代の負担が少なくなったことを意味します。

行政コスト計算書で算出した純経常行政コストの60億7,200万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が57億1,000万円、経常的なコストに対しての国や県からの補助金である補助金等受入の一般財源額（詳細23頁）が10億6,100万円、合計が67億7,100万円ですので、6億9,900万円の余裕があり、一般財源等で経常的な行政コストを賄えていることがわかります。

(1) 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額です。

(2) 一般財源

地方税や地方交付税などの収入を計上しています。ただし、貸借対照表の資産の部において変動する貸付金や基金の繰入金などは含まれません。

(3) 補助金等受入

国庫支出金と県支出金の財源を計上しています。

(4) 臨時損益

経常的コスト以外の、臨時的な要因によるコストを計上しています。主に町では臨時的に発生する災害復旧事業費によるものです。

(5) 資産評価替による変動額

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。これら資産評価額の増減を資産評価額として計上します。

## 4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、資金（歳計現金）の支出と収入を性質の違う3つの区分に分けて表したものです。3つの区分は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得したのか、又は使用したかを読み取ることができます。

### 平成24年度普通会計の資金収支計算書

〔自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日〕

#### 4 資金収支計算書

平成25年度の現金の増減の要因を3つの区分（経常的収支（行政サービス活動）、公共資産整備収支（社会資本整備等投資活動）、投資・財務的収支（財務活動））により計上

主に行政コスト計 算書の動き	1 経常的収支の部		
	人件費、物件費、補助金等、社会保障給付 など	支出	4,126
	町税、地方交付税、国県支出金等、使用料・手数料 など	収入	7,200
		経常的収支額	3,074
主に貸借対照表の動き	2 公共資産整備収支の部		
	公共資産整備費、補助金 など	支出	2,040
	国県補助金、地方債 など	収入	1,817
		公共資産整備収支額	△ 223
	3 投資・財務的収支の部		
貸付金、積立金、地方債償還額 など	支出	2,931	
貸付金回収、地方債 など	収入	75	
	投資・財務的収支額	△ 2,856	
当年度歳計現金増減額			△ 5
期首歳計現金残高			319
期末歳計現金残高			314

#### ◆本表から分かること

歳計現金残高が、500万円減少している。

経常的収支の支出には、人件費12億7,900万円、物件費9億1,700万円、補助金等5億9,400万円となっており、合計で41億2,600万円の経常的な支出があることがわかります。収入には、地方税10億6,300万円、地方交付税41億7,400万円、国県補助金等5億3,100万円となっており、多くを国などの財源に依存していることがわかります。地方債発行額に4億600万円が計上されておりますが、臨時財政対策債等を発行したものです。合計で72億円の経常的な収入があることがわかります。

公共資産整備収支の支出には、公共資産整備に係るもので、合計で20億4,000万円となっております。収入には、公共資産整備の財源となった国県補助金等5億3,000万円、地方債発行額12億6,400万円、基金取崩額1,060万円など、合計が18億1,700万円となっております。その結果、公共資産整備収支額で2億2,300万円の赤字が発生していますが、その分は経常的収支額の黒字額で賄われていることを意味しています。

投資・財務的収支の支出には、地方債償還額12億5,100万円、基金積立金9億8,900万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出6億8,800万円があり、地方債償還額に計上されない借金の返済があることがわかります。収入には、公共資産等売却収入5,900万円などで、合計7,500万円となっております。その結果、投資・財務的収支額で28億5,600万円の赤字が発生していますが、公共資産整備収支額の赤字と同様に経常的収支額の黒字額で賄われていることを意味しています。

これらにより24年度の1年間で500万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は3億1,400万円となっております。

#### (1) 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と、町税や地方交付税などの収入を計上しており、日常の行政活動による経常的な資金収支の状況を表しています。

#### (2) 公共資産整備収支の部

道路や施設などの公共資産の整備に支出されたものと、その財源として国や県からの補助金や地方債（借金）を計上しており、公共的な事業に伴う資金の使途とその財源を表しています。

#### (3) 投資・財務的収支の部

貸付や基金の積立、借金の返済などの支出と、その財源である補助金、借金、貸付金の元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表しています。

### 第3 地方公共団体全体会計の財務書類4表の概要 財務書類4表の詳細は27P～30P

借方		貸方		単位 百万円
貸借 対照表	【資産の部】		【負債の部】	
	1 公共資産		1 固定負債	
	(1) 有形固定資産	42,580	(1) 地方債	9,158
	(2) 無形固定資産	1	(2) 長期未払金	57
	(3) 売却可能資産	194	(3) 引当金等	2,423
	公共資産合計	42,775	固定負債合計	11,638
	2 投資等		2 流動負債	
	(1) 投資・貸付金・基金等	7,776	(1) 地方債(翌年度償還予定額)	1,416
	(2) 回収不能見込額	△ 41	(2) 未払金など	287
	投資等合計	7,735	流動負債合計	1,703
3 流動資産		負債合計	13,341	
(1) 資金	3,505	【純資産の部】		
(2) 未収金	270	純資産合計	40,934	
(3) その他	4			
(4) 回収不能見込額	△ 14			
流動資産合計	3,765			
4 繰延勘定	0			
資産合計	54,275	負債及び純資産合計	54,275	

行政コスト計算書		純資産 変動計算書	期首純資産残高	
1 人にかかるコスト	2,367		純経常コスト	△ 7,083
(人件費、退職手当引当金繰入等)			一般財源	5,707
2 物にかかるコスト	3,527		補助金等受入	1,957
(物件費、維持補修費、減価償却費)			臨時損益	191
3 移転支出的なコスト	4,528	資産評価替による変動額等	△ 2	
(社会保障給付、補助金等、繰出金等)		期末純資産残高	40,934	
4 その他のコスト	188			
(支払利息、回収不能見込額等)				
経常行政コスト合計	10,610			

資金収支計算書		【経常的収支の部】	
1 使用料・手数料	183	経常的収支	8,230
2 分担金・負担金・寄附金	892	経常的収入	11,348
3 事業収益等	2,452	経常的収支額	3,118
経常収益合計	3,527	【公共資産整備収支の部】	
純経常行政コスト	7,083	公共資産整備支出	2,136
		公共資産整備収入	1,908
		公共資産整備収支額	△ 228
		【投資・財務的収支の部】	
		投資・財務的支出	2,934
		投資・財務的収入	65
		投資・財務的収支額	△ 2,869
		【翌年度繰上充用金増減額】	
		期首資金残高	726
		当年度資金増減額	21
		期末資金残高	747

#### ◆本表から分かること

100%以上が望ましいとされる「流動比率」(流動資産÷流動負債×100)が、221.1%であるため、短期的な債務の返済能力があり、財政の健全性がうかがえる。(参考) 普通会計：214.6%

## 第4 連結会計の財務書類4表の概要

財務書類4表の詳細は31P～34P

借方		貸方		単位 百万円
貸借対照表	【資産の部】		【負債の部】	
	1 公共資産		1 固定負債	
	(1) 有形固定資産	54,516	(1) 地方債	14,869
	(2) 無形固定資産	1	(2) 長期未払金	57
	(3) 売却可能資産	194	(3) 引当金等	2,538
	公共資産合計	54,711	固定負債合計	17,464
	2 投資等		2 流動負債	
	(1) 投資・貸付金・基金等	8,061	(1) 地方債(翌年度償還予定額)	1,729
	(2) 回収不能見込額	△ 41	(2) 未払金など	303
	投資等合計	8,020	流動負債合計	2,032
	3 流動資産		負債合計	19,496
	(1) 資金	3,560		
	(2) 未収金	290	【純資産の部】	
	(3) その他	4	純資産合計	47,075
	(4) 回収不能見込額	△ 14		
流動資産合計	3,840	負債及び純資産合計	66,571	
4 繰延勘定	0			
資産合計	66,571			

行政コスト計算書		純資産変動計算書	期首純資産残高	
1 人にかかるコスト	2,704		期首純資産残高	46,165
(人件費、退職手当引当金繰入等)			純経常コスト	△ 7,613
2 物にかかるコスト	4,065		一般財源	5,800
(物件費、維持補修費、減価償却費)			補助金等受入	2,431
3 移転支的コスト	4,550	臨時損益	191	
(社会保障給付、補助金等、繰出金等)		資産評価替による変動額等	101	
4 その他のコスト	305	期末純資産残高	47,075	
(支払利息、回収不能見込額等)				
経常行政コスト合計	11,624			

資金収支計算書		【経常的収支の部】		
1 使用料・手数料	186		経常的支出	9,368
2 分担金・負担金・寄附金	1,321		経常的収入	12,556
3 事業収益等	2,504		経常的収支額	3,188
経常収益合計	4,011		【公共資産整備収支の部】	
純経常行政コスト	7,613		公共資産整備支出	2,164
			公共資産整備収入	1,917
			公共資産整備収支額	△ 247
			【投資・財務的収支の部】	
			投資・財務的支出	2,724
		投資・財務的収入	△ 181	
		投資・財務的収支額	△ 2,905	
		【翌年度繰上充用金増減額】		
		期首資金残高	764	
		当年度資金増減額	36	
		経費負担割合変更に伴う差額	0	
		期末資金残高	800	

### ◆本表から分かること

100%以上が望ましいとされる「流動比率」(流動資産÷流動負債×100)が、189.0%であるため、短期的な債務の返済能力があり、財政の健全性がうかがえる。

(参考) 普通会計：214.6%

# 第5 各財務書類4表

## 1 普通会計

貸借対照表

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
① 有形インフラ・国土保全	17,402,384		7,560,425
② 教育	9,011,909		
③ 福祉	1,810,691		
④ 環境衛生	291,089		
⑤ 産業振興	7,058,255		
⑥ 消防	254,063		
⑦ 総務	1,694,004		
有形固定資産合計	37,527,295		
(2) 有形無形資産	192,440		
公共資産合計	37,720,664		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,312,386
① 投資及び出資金	1,240,290	(2) 短期借入金(翌年度繰上費用)	0
② 投資損失引当金	0	(3) 未払金	3,641
投資及び出資金計	1,240,290	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	289,761	(5) 買掛金	50,613
(3) 基金等		(6) その他	57,421
① 退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,442,566
② その他特種目的基金	4,466,918		
③ 土地開発基金	400,323		
④ その他定額連済基金	305,000		
⑤ 退職手当積立基金	548,687		
基金等計	5,820,726		
(4) 長期借入金	141,412		
(5) 固定負債控除額	△ 34,381		
投資等合計	7,457,909		
3 流動資産		【純資産の部】	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備費補助金等	
① 財政調整基金	2,362,146	5,215,599	
② 減価基金	395,087	2 公共資産等整備一般財源等	
③ 繰上預金	313,819	32,227,134	
④ 繰上外税金	0	3 その他一般財源等	
現金預金計	3,072,052	△ 908,952	
(2) 未収金		4 資産評価差額	
① 地方債	26,385	△ 61,187	
② その他	4,303		
③ 繰上不能具込額	△ 9,074		
未収金計	21,614		
流動資産合計	3,093,666		
資産合計	48,272,229	負債・純資産合計	
		48,272,229	

※1 総務課及び民間への支出金により形成された資産

① 有形インフラ・国土保全	245,520 千円
② 教育	139,465 千円
③ 福祉	222,014 千円
④ 環境衛生	106,112 千円
⑤ 産業振興	730,125 千円
⑥ 消防	0 千円
⑦ 総務	12,280 千円
計	1,555,519 千円

上の支出金に充当された財源

① 国庫補助金等	178,720 千円
② 地方債	0 千円
③ 一般財源等	1,376,799 千円
計	1,555,519 千円
① 物件の購入等	3,641 千円
② 借付保証又は損失補償	0 千円
くちも共同発行地方債に係るもの	0 千円
③ その他	114,761 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負債に関する情報

※4 普通会計の将来負債に関する情報	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	繰記 【(引当債・償済債)】
普通会計の将来負債額	18,688,500 千円		
【内訳】普通会計地方債残高	8,905,821 千円	8,905,821 千円	
債務負担行為支出予定額	118,402 千円	118,402 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	857,527 千円		857,527 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,208,237 千円		8,208,237 千円
道知事負担見込額	900,521 千円	900,521 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
繰上償還赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等貸付赤字負債額	0 千円		0 千円
基金等将来負担控除資産	20,952,072 千円		
【内訳】地方債償還額等引当基金残高	6,421,777 千円		
地方債償還額等引当繰入金見込額	4,222 千円		
地方債償還額等支出控除見込額	14,526,072 千円		
【注】③普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,963,964 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
(1-1)人件費	1,094,419	17.4%	68,419	184,751	250,541	48,932	102,267	17,715	357,769	64,005			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	81,274	1.3%	3,763	18,397	20,568	13,249	6,894	0	17,116	1,297			0
(1-3)賞与引当金繰入等	68,618	1.1%	4,294	11,500	15,702	3,029	6,414	1,143	22,425	4,051			0
小計	1,244,311	19.8%	76,476	214,708	286,811	65,210	115,565	18,858	397,330	69,353			0
(2-1)物件費	916,905	14.6%	33,907	218,724	140,605	235,602	82,808	22,185	181,638	1,466			0
(2-2)維持補修費	57,572	0.9%	27,003	14,595	2,159	140	7,213	1,913	4,549	0			
(2-3)減価償却費	1,490,686	23.7%	521,040	217,241	118,467	24,223	466,510	34,627	108,778	0			
小計	2,465,163	39.2%	581,950	450,560	261,231	259,965	556,531	58,725	294,965	1,466			0
(3-1)社会保険給付	499,182	8.0%		5,894	492,589	699							
(3-2)補助金等	593,790	9.5%	6,204	26,725	47,717	91,968	148,150	203,212	69,228	566			0
(3-3)他会計等への支出額	1,365,922	21.8%	600,398	0	557,937	154,501	45,032	54	0	0			0
(3-4)税団体への公共料金等 補助金等	10,203	0.2%	0	0	0	1,048	9,155	0	0	0			0
小計	2,469,097	39.5%	614,602	32,619	1,096,243	248,216	202,337	203,266	69,228	566			0
(4-1)支払利息	103,241	1.6%									103,241		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 3,580	-0.1%										△ 3,580	
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	99,661	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	103,241	△ 3,580		0
経常行政コスト a	6,276,462		1,273,028	697,067	1,646,265	573,391	874,433	280,849	761,523	71,405	103,241	△ 3,580	0
(構成比率)			20.3%	11.1%	26.2%	9.1%	13.9%	4.5%	12.1%	1.1%	1.6%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料b	183,310		6,722	7,532	58,145	22,934	29,503	0	50,268	0	0		0	6,206
2 分租金・負担金・寄附金c	22,609		154	777	3,881	0	15,397	0	400	0	0		0	2,000
経常収益合計 (b + c) d	205,919		8,876	8,309	62,026	22,934	44,900	0	50,668	0	0		0	8,206
d/a	3.30%		0.7%	1.2%	3.8%	4.0%	5.1%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a - d	6,072,543		1,264,152	689,570	1,584,239	550,457	829,533	280,849	710,855	71,405	103,241	△ 3,580	0	△ 8,206

純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	36,785,518	5,055,161	32,748,722	△ 957,168	△ 61,197
純経常行政コスト	△ 6,072,543			△ 6,072,543	
一般財源					
地方税	1,062,784			1,062,784	
地方交付税	4,173,826			4,173,826	
その他行政コスト充当財源	473,382			473,382	
補助金等受入	1,060,781	620,294		440,487	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	59,310			59,310	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	131,526			131,526	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,427,537	△ 1,427,537	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,128,141	△ 1,128,141	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 113,150	113,150	0
減価償却による財源増		△ 359,896	△ 1,222,666	1,582,562	0
地方債償還に伴う財源振替			754,881	△ 754,881	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 1,396,291	1,396,291	
期末純資産残高	37,674,584	5,315,559	33,327,174	△ 906,952	△ 61,197

資金収支計算書

〔 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,278,667
物件費	916,935
社会保障給付	499,182
補助金等	593,790
支払利息	103,241
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	677,304
その他支出	57,572
支 出 合 計	4,126,711
地方税	1,062,784
地方交付税	4,173,826
国庫補助金等	531,115
使用料・手数料	182,922
分給金・負担金・寄附金	17,401
請収入	68,897
地方債発行額	405,975
基金取崩額	371,133
その他収入	366,193
収 入 合 計	7,200,246
経常的収支額	3,073,535

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,027,631
公共資産整備補助金等支出	10,203
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,105
支 出 合 計	2,040,139
国庫補助金等	529,666
地方債発行額	1,263,800
基金取崩額	10,600
その他収入	13,153
収 入 合 計	1,817,219
公共資産整備収支額	△ 222,920

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,754
基金積立額	968,930
定期運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	668,431
地方債償還額	1,250,642
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,830,857
国庫補助金等	0
貸付金回収額	5,050
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	59,310
その他収入	10,735
収 入 合 計	75,095
投資・財務的収支額	△ 2,555,692

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度繰上現金増減額	△ 5,247
期首繰上現金残高	319,096
期末繰上現金残高	313,819

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ②平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。  
 ③支払利息のうち、一時借入金利息は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,261,626 千円
繰越金	△ 189,066 千円
地方債発行額	△ 1,669,775 千円
財政調整基金等取崩額	△ 371,133 千円
支出総額	△ 8,947,807 千円
地方債償還額	1,254,072 千円
財政調整基金等積立額	153,285 千円
基礎的財政収支	△ 386,757 千円

※3 上記の他、〇〇の掛け入れに伴う繰上現金の収入額〇〇千円

(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

## 2 地方公共団体全体の会計

貸借対照表

### 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	20,566,127	①普通会計地方債	7,593,435
②教育	9,011,509	②公営事業地方債	1,564,249
③福祉	1,842,889	地方債計	9,157,684
④環境衛生	1,962,293	(2) 長期未払金	57,340
⑤産業振興	7,248,605	(3) 引当金	2,422,958
⑥消防	254,063	うち退職手当等引当金	2,422,958
⑦緑地	1,694,004	うち損失補償等引当金	0
⑧収益事業	0	(その他引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	42,580,165	固定負債合計	11,637,962
(2) 無形固定資産	660		
(3) 売却可能資産	193,443	2 流動負債	
公共資産合計	42,774,573	(1) 翌年度償還予定地方債	1,415,399
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	101,211
(1) 投資及び出資金	1,238,472	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	△ 17,775	(5) 賞与引当金	122,126
(3) 基金等	8,368,080	(6) その他	63,652
(4) 長期証券債権	197,890	流動負債合計	1,702,389
(5) その他	58		
(6) 回収不能見込額	△ 41,357	負債合計	13,340,371
投資等合計	7,795,438		
3 流動資産		純資産合計	40,934,139
(1) 資金	3,504,743		
(2) 未収金	270,008		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	4,133		
(5) 回収不能見込額	△ 14,445		
流動資産合計	3,764,439	負債・純資産合計	54,274,510
4 繰延勘定	0		
資産合計	54,274,510		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,841 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
うち共同発行地方債に係るもの	0 千円
③その他	114,761 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に資することが見込まれているものです。  
 ※3 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

(単位：千円)

	総額	(標準比率)	生活・ケア・福祉等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能品 及び上廻	その他
(1-1)人件費	2,190,717	20.6%	75,024	194,751	594,582	850,195	110,258	17,715	357,789	94,005			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	54,284	0.5%	4,271	15,397	28,822	△ 24,449	8,810	0	17,116	1,297			0
(1-3)賞与引当金繰入等	122,126	1.2%	4,659	11,580	28,945	42,007	7,296	1,143	22,425	4,051			0
小計	2,367,127	22.3%	83,954	214,724	582,749	867,703	132,362	18,858	397,330	99,353			0
(2-1)物件費	1,720,998	16.2%	55,447	218,724	285,719	765,300	157,063	22,185	181,638	1,406			0
(2-2)維持修費	86,091	0.8%	28,786	14,550	4,285	11,906	22,057	1,913	4,549	0			
(2-3)減価償却費	1,718,187	16.2%	619,859	217,241	120,374	105,766	507,542	34,827	108,778	0			
小計	3,526,876	33.2%	704,092	450,560	413,374	917,032	609,602	58,725	294,955	1,406			0
(3-1)社会保障給付	2,533,916	23.9%		5,854	2,527,323	609							
(3-2)補助金等	1,097,137	10.3%	6,204	26,725	550,746	91,932	143,494	200,212	60,228	536			0
(3-3)他会計等への支出額	887,111	8.4%	531,616	0	255,542	93,449	5,450	54	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備 補助金等	10,200	0.1%	0	0	0	1,048	9,155	0	0	0			0
小計	4,528,367	42.7%	537,820	32,619	3,334,611	167,178	163,059	203,266	69,228	566			0
(4-1)支払利息	131,832	1.2%									131,832		1,702
(4-2)回収不能戻り計上額	1,702	0.0%										1,702	
(4-3)その他行政コスト	54,137	0.5%	0	0	0	38,147	0	0	0	0			14,990
小計	187,671	1.7%	0	0	0	38,147	0	0	0	0	131,832	1,702	14,990
経常行政コスト a	10,610,021		1,325,806	687,887	4,330,794	2,011,110	802,083	280,640	761,523	71,405	131,832	1,702	14,990
(構成比率)			12.5%	6.6%	40.8%	19.0%	9.3%	2.6%	7.2%	0.7%	1.2%	0.0%	0.1%

【経常収益】

1 雑収入・手数料	182,630		8,722	7,532	57,465	22,934	29,303	0	50,268	0	0		0	6,206
2 分担金・負担金・寄附金	892,025		154	777	873,149	148	15,397	0	400	0	0		0	2,000
3 保険料	374,544				374,544									
4 事業収益	1,820,205		18,973	0	375,257	1,385,355	63,620	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	57,678		16	0	13,083	14,208	7,624	0	0	0			22,767	
経常収益合計 b	3,527,082		27,865	8,309	1,897,478	1,395,645	116,144	0	50,668	0	0		22,767	8,206
b/a	33.2%		2.1%	1.2%	43.8%	69.4%	11.8%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%		151.6%	
(差引) 経常行政コスト a-b	7,082,939		1,288,041	689,578	2,433,256	615,455	865,939	280,649	710,855	71,405	131,832	1,702	△ 7,777	△ 8,206

純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	40,164,028	5,065,620	35,659,369	△ 1,299,764	△ 61,197
純経常行政コスト	△ 7,082,939			△ 7,082,939	
一般財源					
地方税	1,062,784			1,062,784	
地方交付税	4,173,826			4,173,826	
その他行政コスト充当財源	470,469			470,469	
補助金等受入	1,957,137	620,294		1,336,843	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	59,226			59,226	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	131,526			131,526	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,406,748	△ 1,406,748	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,139,908	△ 1,139,908	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 128,881	128,881	0
減価償却による財源増		△ 387,543	△ 1,393,260	1,780,803	0
地方債償還に伴う財源振替			873,656	△ 873,656	
出資の受入・新規設立	△ 1,918			△ 1,918	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	△ 1,396,291	1,396,291	
期末純資産残高	40,934,139	6,095,371	36,163,249	△ 1,266,284	△ 61,197

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,434,501
物件費	1,720,642
社会保障給付	2,533,916
補助金等	1,097,137
支払利息	131,832
その他支出	311,530
支出合計	8,229,558
地方税	1,062,784
地方交付税	4,173,626
国庫補助金等	1,427,471
使用料・手数料	182,242
分租金・負担金・寄附金	886,817
保険料	564,250
事業収入	1,031,026
雑収入	94,212
地方債発行額	405,975
長期借入金借入額	△ 46,787
短期借入金増加額	0
基金取崩額	371,135
その他収入	395,763
収入合計	11,347,514
経常的収支額	3,117,956

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,124,042
公共資産整備補助金等支出	12,308
支出合計	2,136,350
国庫補助金等	529,666
地方債発行額	1,354,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,600
その他収入	13,153
収入合計	1,907,719
公共資産整備収支額	△ 228,631

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,755
基金積立額	988,979
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,343,617
長期借入金返済額	19,318
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	578,980
支出合計	2,933,649
国庫補助金等	0
貸付金回収額	△ 1,450
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	59,310
収益事業純収入	0
その他収入	6,902
収入合計	64,842
投資・財務的収支額	△ 2,868,807

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	20,518
期首資金残高	725,992
期末資金残高	746,510

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

普通会計とそれ以外の特別会計で資金の取扱いが異なるため、貸借対照表の資金と一致しない。期首・期末残高には、普通会計の財政調整基金及び減債基金分が含まれていない。

### 3 連結会計

貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	32,118,068	①普通会計地方債	7,595,559
②教育	9,015,632	②公営事業地方債	7,272,168
③福祉	1,851,004	地方公共団体計	14,867,725
④環境衛生	2,138,492	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,248,895	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	251,019	②地方三公社長期借入金	0
⑦福祉	1,694,804	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	57,340
有形固定資産合計	54,515,985	(4) 引当金	2,538,077
(2) 無形固定資産	890	(うち退職手当等引当金)	2,538,077
(3) 売却可能資産	193,448	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	54,710,283	(その他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	17,464,142
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,238,472	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	△ 17,775	①地方公共団体	1,728,833
(3) 基金等	5,642,024	②関係団体	0
(4) 長期証券債権	197,940	翌年度償還予定額計	1,728,833
(5) その他	58	(2) 短期借入金(翌年度繰上費用を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 41,357	(3) 未払金	108,345
投資等合計	3,029,392	(4) 翌年度支払予定退職年金	0
		(5) 賞与引当金	130,783
3 流動資産		(6) その他	55,653
(1) 現金	3,580,234	流動負債合計	2,031,824
(2) 未収金	280,102		
(3) 販売用不動産	0	<b>負債合計</b>	<b>19,495,966</b>
(4) その他	4,193		
(5) 回収不能見込額	△ 14,445		
流動資産合計	3,840,084		
4 繰延税金			
	0		
		<b>純資産合計</b>	<b>47,075,069</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,570,859</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>66,570,859</b>

※1債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,641 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	114,781 千円

※2普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

日 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	経済	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他
(1-1)人件費	2,436,307	21.0%	98,888	184,751	591,356	853,710	116,256	134,444	392,384	64,118			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	137,287	1.2%	1,100	10,307	58,931	△ 24,208	8,810	55,941	20,021	1,297			0
(1-3)賞与引当金繰入等	130,793	1.1%	4,659	11,560	30,155	42,007	7,296	7,500	23,522	4,054			0
小計	2,704,387	23.3%	104,465	214,708	677,442	871,508	132,362	197,885	438,527	69,469			0
(2-1)物件費	1,688,270	16.3%	143,186	219,040	326,224	827,386	157,063	39,242	184,622	1,507			0
(2-2)維持補修費	109,522	0.8%	42,844	14,505	4,921	18,257	22,057	2,209	4,549	0			0
(2-3)減価償却費	2,056,760	17.7%	931,669	217,241	121,615	120,028	507,542	49,807	100,778	0			0
小計	4,094,552	34.8%	1,117,699	450,878	452,760	965,671	686,662	91,428	297,949	1,507			0
(3-1)社会保険給付	3,583,255	30.8%		5,894	3,076,630	737							0
(3-2)補助金等	755,650	6.5%	6,204	26,408	433,513	63,045	148,454	15,605	61,802	328			0
(3-3)社会計画への支出額	200,606	1.7%	△ 36,100	0	132,911	90,291	5,450	54	0	0			0
(3-4)団体等への公営事業債 補助金等	10,203	0.1%	0	0	0	1,043	9,155	0	0	0			0
小計	4,549,714	38.1%	△ 29,896	32,392	4,143,054	163,115	163,059	15,660	61,802	528			0
(4-1)支払利息	247,605	2.1%									247,605		0
(4-2)回収不能見込計上額	3,941	0.0%									3,941		0
(4-3)その他行政コスト	53,420	0.5%	0	0	△ 798	39,147	0	0	0	0			15,009
小計	304,966	2.6%	0	0	△ 798	39,147	0	0	0	0	247,605	3,941	15,009
経常行政コスト a	11,623,629		1,192,258	697,976	5,272,520	2,039,442	952,263	304,873	790,278	71,504	247,605	3,941	15,009
(構成比率)			10.3%	6.0%	45.4%	17.5%	8.4%	2.6%	6.8%	0.6%	2.1%	0.0%	0.1%

【経常収益】

1 雑用料・手数料	185,607		1,023	7,532	57,465	30,274	29,503	336	50,268	0	0		0	6,206
2 台世金・貸出金・高附査	1,321,011		7,171	873	1,280,013	9,994	10,397	△ 10,406	1,937	11	0		0	21,023
3 保険料	574,544				574,544									
4 事業収益	2,018,439		157,527	0	435,828	1,981,464	63,620	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	△ 88,788		3,941	0	13,894	14,445	7,624	0	0	0	0		0	△ 128,482
経常収益合計 b	4,010,813		168,662	8,405	2,361,544	1,418,177	116,144	△ 15,070	52,205	11	0		0	△ 128,482
b/a	34.5%		14.2%	1.2%	44.8%	69.6%	11.8%	-4.9%	6.6%	0.0%	0.0%		0.0%	-856.1%
(差引)経常行政コスト a - b	7,612,816		1,022,626	689,571	2,910,976	620,265	865,939	320,043	744,073	71,493	247,605	3,941	140,501	△ 27,227

純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	相団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	46,164,900	9,046,885	38,486,722	0	△ 1,307,310	△ 61,197
純経常行政コスト	△ 7,612,816				△ 7,612,816	
一般財源						
地方税	1,062,784				1,062,784	
地方交付税	4,173,826				4,173,826	
その他行政コスト充当財源	562,887				562,887	
補助金等受入	2,431,280	621,874			1,809,406	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産売却損益	59,417				59,417	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	131,526				131,526	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,432,826		△ 1,432,826	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,156,027		△ 1,156,027	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 132,713		132,713	0
減価償却による財源増		△ 475,593	△ 1,640,943		2,116,536	0
地方債償還に伴う財源振替			1,188,312		△ 1,188,312	
出資の受入・新規設立	△ 1,918			0	△ 1,918	
資産評価替えによる変動額	103,207					103,207
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	△ 1,396,291	0	1,396,291	
期末純資産残高	47,075,093	9,192,866	39,083,940	0	△ 1,253,823	42,010

資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,680,814
物件費	1,898,484
社会保障給付	3,503,205
補助金等	752,938
支払利息	247,807
その他支出	204,481
支出合計	9,267,509
地方税	1,062,784
地方交付税	4,173,826
国庫補助金等	1,803,090
使用料・手数料	192,421
分担金・負担金・寄附金	1,317,130
保険料	564,251
事業収入	2,020,540
雑収入	86,786
地方債発行額	405,975
長期借入金借入額	△ 48,787
短期借入金増加額	0
基金取崩額	385,429
その他収入	492,500
収入合計	12,555,845
経常的収支額	3,188,336

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,153,540
公共資産整備補助金等支出	10,203
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,163,743
国庫補助金等	531,246
地方債発行額	1,358,086
長期借入金借入額	0
基金取崩額	12,032
その他収入	17,807
収入合計	1,817,171
公共資産整備収支額	△ 246,572

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,755
基金積立額	1,019,069
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,858,290
長期借入金返済額	19,318
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	24,990
支出合計	2,724,418
国庫補助金等	0
貸付金回収額	△ 1,450
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	59,502
収益事業純収入	0
その他収入	△ 239,278
収入合計	△ 181,226
投資・財務的収支額	△ 2,905,644

翌年度繰上充用金増減額	0
当年償還金増減額	36,120
期首資金残高	764,213
経費負担割合変更に伴う差額	△ 11
期末資金残高	800,322

※1 上記の性、○の受け入れに伴う歳計外現金の収入額○○千円  
(○○の返還に伴う支出額○○千円)があります。

普通会計及び佐久平環境とそれ以外の特別会計で資金の取扱いが異なるため、貸借対照表の資金と一致しない。

期首・期末残高には、普通会計の財政調整基金及び減債基金分、佐久平環境の減債基金分が含まれていない。